



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 TOYOTIRE株式会社 上場取引所 東
コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部 (氏名) 延澤 洋志 TEL 072-789-9100
門管掌
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	283,410	3.6	48,176	1.3	43,730	△26.8	33,330	△20.7
2024年12月期中間期	273,501	3.0	47,569	78.3	59,770	54.2	42,005	44.2

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 16,024百万円 (△77.3%) 2024年12月期中間期 70,565百万円 (44.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	216.45	—
2024年12月期中間期	272.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	707,041	477,859	67.6
2024年12月期	722,666	472,552	65.4

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 477,859百万円 2024年12月期 472,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2025年12月期	—	60.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	70.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年12月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 5円00銭

配当予想の修正につきましては、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明② 配当予想の修正について」
をご参照ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	3.5	90,000	△4.2	78,000	△23.6	56,000	△25.1	363.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Toyo Tire Sales and Marketing Europe d.o.o. Indija、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年12月期中間期	154,111,029株	2024年12月期	154,111,029株
2025年12月期中間期	113,843株	2024年12月期	136,024株
2025年12月期中間期	153,986,043株	2024年12月期中間期	153,972,186株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当中間連結会計期間における経済環境は、米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利を据え置くなど金融政策に慎重な姿勢を維持する一方、追加関税措置を要因とした物価上昇や消費者マインドへの影響が懸念され、企業投資や個人消費に対する先行きの不透明感が高まりました。欧州においては、ECB（欧州中央銀行）による利下げやインフレ圧力の緩和により緩やかな回復基調となりましたが、米国の関税政策動向の影響により、輸出産業を中心に不確実性が高まっています。わが国では、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、引き続き景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の関税政策の影響による景気の下振れリスクは依然大きく、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響にも一層注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とする5ヵ年の中期計画「中計'21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適応する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は283,410百万円（前年同期比9,908百万円増、3.6%増）、営業利益は48,176百万円（前年同期比606百万円増、1.3%増）、経常利益は43,730百万円（前年同期比16,039百万円減、26.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は33,330百万円（前年同期比8,674百万円減、20.7%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、市場ではアジア品を中心とした安価なタイヤの流入が継続しており、また関税引き上げによる値上げ前の駆け込み需要がありました。当社は、新商品NITTO TERRA GRAPPLER G3（ニットー テラグラップラー ジースリー）やOPEN COUNTRY R/T PRO（オープンカントリー・アールティープロ）の販売を開始し、人気商品OPEN COUNTRY A/T III（オープンカントリー・エーティースリー）など重点商品の需要は堅調でしたが、特定顧客向け商品の販売が鈍化したことにより前年度並みの販売となりました。一方、重点商品の販売が増加したことで商品ミックスが改善し、売上高は前年度を上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、事業再編に伴うオペレーションの変更により、販売量及び売上高ともに前年度を大きく下回りました。

国内市場における市販用タイヤについては、遅れていた春需要と値上げ前の駆け込み需要により、販売量は前年並みとなりました。一方、OPEN COUNTRY（オープンカントリー）シリーズや昨年発売したPROXES CF3（プロクセス・シーエフスリー）、新商品PROXES LuK II（プロクセス・エルユーケーツー）などを中心に重点商品への販売シフトに加えて値上げ効果もあり、売上高は前年を上回りました。

新車用タイヤについては、自動車メーカーの需要が安定したこともあり、販売量は前年度並みとなりましたが、物価高騰の一部を価格に反映できたため、売上高は前年度を大きく上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は260,409百万円（前年同期比9,117百万円増、3.6%増）、営業利益は47,084百万円（前年同期比185百万円増、0.4%増）となりました。

(自動車部品事業)

自動車部品事業については、自動車メーカーの需要が安定したこともあり、また物価高騰の一部を価格に反映できたため、売上高は23,001百万円（前年同期比791百万円増、3.6%増）と前年度を上回り、売上増に伴い営業利益は1,081百万円（前年同期比421百万円増、63.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は707,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,624百万円減少しました。これは、主として、受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少したことによります。

また、負債は229,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,931百万円減少しました。これは、主として、短期借入金や未払金が減少したことによります。なお、有利子負債は94,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,644百万円減少しました。

当中間連結会計期間末の純資産は477,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,306百万円増加しました。これは、主として、円高の影響により為替換算調整勘定が減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は67.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が41,335百万円となり、投資活動による支出が9,256百万円となったため、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は32,079百万円となりました。財務活動においては23,624百万円の支出となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、これらの収支に為替換算差額の減少額、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を合わせ92,973百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 業績予想の修正について

2025年12月期第2四半期（中間期）につきましては、海上運賃高騰影響及び原材料価格が想定を下回ったこと、重点商品の販売が好調であったことから、前回発表時（2025年2月14日）の予想を上回ることとなりました。通期連結業績予想につきましても、最近の業績動向を踏まえ、前回発表予想から増益で修正しております。

なお、為替レートは、1 USドル=145円、1 ユーロ=162円を想定しております。

② 配当予想の修正について

当社は、2025年8月1日に創立80周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するため、普通配当に加えて、2025年12月期の期末配当金について1株当たり5円の記念配当を実施することといたしました。これにより、2025年12月期の年間配当金は普通配当125円に記念配当5円を加えた1株当たり130円となる予定です。

なお、期末配当につきましては、2026年3月開催予定の定時株主総会において付議する予定であります。

(注) 上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成していますので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,636	93,370
受取手形及び売掛金	130,369	121,767
商品及び製品	86,700	91,203
仕掛品	5,011	4,957
原材料及び貯蔵品	31,133	30,364
その他	35,027	32,624
貸倒引当金	△1,096	△1,016
流動資産合計	373,782	373,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,559	83,703
機械装置及び運搬具（純額）	135,122	126,446
その他（純額）	64,471	63,106
有形固定資産合計	287,153	273,256
無形固定資産		
無形固定資産	22,119	23,300
投資その他の資産		
投資有価証券	6,710	4,336
その他	33,011	32,989
貸倒引当金	△111	△114
投資その他の資産合計	39,610	37,211
固定資産合計	348,884	333,768
資産合計	722,666	707,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,725	33,382
1年内償還予定の社債	—	5,000
短期借入金	20,447	11,337
未払金	34,260	28,385
未払法人税等	12,192	12,978
製品補償引当金	383	392
関係会社整理損失引当金	4,221	2,379
その他	41,660	45,933
流動負債合計	150,892	139,789
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	41,139	40,384
退職給付に係る負債	3,465	3,397
製品補償引当金	699	526
その他の引当金	93	94
その他	28,824	24,990
固定負債合計	99,221	89,392
負債合計	250,113	229,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,214	54,255
利益剰余金	275,986	298,538
自己株式	△118	△99
株主資本合計	386,017	408,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924	965
繰延ヘッジ損益	△116	13
為替換算調整勘定	69,232	53,389
退職給付に係る調整累計額	15,495	14,861
その他の包括利益累計額合計	86,535	69,229
純資産合計	472,552	477,859
負債純資産合計	722,666	707,041

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	273,501	283,410
売上原価	158,782	168,457
売上総利益	114,719	114,952
販売費及び一般管理費	67,149	66,776
営業利益	47,569	48,176
営業外収益		
受取利息	446	704
受取配当金	345	134
為替差益	11,865	—
持分法による投資利益	—	28
その他	1,010	1,285
営業外収益合計	13,668	2,152
営業外費用		
支払利息	640	595
為替差損	—	4,342
持分法による投資損失	7	—
その他	819	1,659
営業外費用合計	1,467	6,598
経常利益	59,770	43,730
特別利益		
固定資産売却益	1,936	1,038
投資有価証券売却益	148	2,493
特別利益合計	2,084	3,532
特別損失		
固定資産除却損	309	394
減損損失	329	103
特別損失合計	638	497
税金等調整前中間純利益	61,216	46,765
法人税等	19,210	13,434
中間純利益	42,005	33,330
親会社株主に帰属する中間純利益	42,005	33,330

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	42,005	33,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,128	△959
繰延ヘッジ損益	△207	130
為替換算調整勘定	27,890	△15,765
退職給付に係る調整額	△461	△633
持分法適用会社に対する持分相当額	208	△77
その他の包括利益合計	28,559	△17,306
中間包括利益	70,565	16,024
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	70,565	16,024

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	61,216	46,765
減価償却費	17,228	17,761
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△472	△657
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	311	1
受取利息及び受取配当金	△791	△838
支払利息	640	595
為替差損益 (△は益)	△7,042	208
持分法による投資損益 (△は益)	7	△28
固定資産売却損益 (△は益)	△1,936	△1,038
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	△2,493
固定資産除却損	309	394
減損損失	329	103
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,168	1,049
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,165	△11,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,600	△3,633
その他	△3,949	10,667
小計	51,768	57,616
利息及び配当金の受取額	833	800
利息の支払額	△734	△657
法人税等の支払額	△21,141	△16,702
法人税等の還付額	193	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,920	41,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,170	△10,471
有形固定資産の売却による収入	2,416	1,683
無形固定資産の取得による支出	△4,613	△4,003
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	151	3,551
その他	△13	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,236	△9,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,652	△6,903
長期借入金の返済による支出	△1,787	△2,746
リース債務の返済による支出	△2,832	△3,220
配当金の支払額	△12,306	△10,753
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,277	△23,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,541	△2,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,948	6,162
現金及び現金同等物の期首残高	52,798	86,333
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	477
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,746	92,973

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	251,291	22,209	273,501	—	273,501	—	273,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	251,291	22,209	273,501	0	273,502	△0	273,501
セグメント利益(営業利益)	46,898	660	47,559	10	47,569	0	47,569

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	自動車部品事業	計			
減損損失	—	328	328	0	—	329

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	260,409	23,001	283,410	—	283,410	—	283,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	260,409	23,001	283,410	—	283,410	—	283,410
セグメント利益(営業利益)	47,084	1,081	48,166	9	48,176	—	48,176

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	自動車部品事業	計			
減損損失	—	103	103	—	—	103

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。